

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 義一郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 室 雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 室 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,078,802	4,015,281	15,002,613
経常利益(千円)	129,876	264,304	1,301,386
四半期(当期)純利益(千円)	77,914	166,768	737,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,339	210,325	722,699
純資産額(千円)	7,912,951	8,594,039	8,509,312
総資産額(千円)	14,198,317	16,208,434	16,143,801
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	12.59	26.95	119.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.7	53.0	52.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、牽引役であった中国経済は成長が鈍化するも、経済の流れは、インド・東南アジア諸国をはじめとする新興国に支えられ、総じて緩やかな成長基調にあります。しかし、先進諸国においては、米国の雇用問題の改善が見られるものの、欧州諸国の債務危機の深刻化の影響は世界経済全体に影響をもたらしており、不安定要素を含む厳しい状況にあります。国内経済は、震災復興からの復興需要や、エコカー補助金等の施策効果により景気回復の兆しが見られますが、円高の長期化、電力問題、エコカー補助金終了後の自動車販売の減少懸念など、経済全体は依然不透明な状態が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第1四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は、1,259千台（前年同期比62.6%増）と前年の震災による減産の状況から完全に回復しました。輸出台数は1,221千台（前年同期比67.1%増）となり、国内生産台数は2,473千台（前年同期比62.3%増）と新興市場の拡大や復興需要及び補助金等の政府の政策の後押しもあり増加しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は4,015百万円（前年同期比30.4%増）となりました。エコカーを中心とした乗用車向けの部品販売の増加と輸出向けを中心とした自動車の部品メーカー向けの売上が、ほぼ予算通りに推移し、売上高は増加致しました。損益につきましては、営業利益は311百万円（前年同期比112.1%増）、円高による利益押下げ要因もありましたが、経常利益は264百万円（前年同期比103.5%増）、四半期純利益は166百万円（前年同期比114.0%増）と増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 車輦関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、震災からの復興需要及びエコカー補助金等の政策により国内の自動車部品や、好調な新興国輸出向けを中心に環境対応車関連部品等の売上が増加し、当事業の売上高は、3,875百万円（前年同期比32.5%増）と増収となりました。

#### その他

当第1四半期連結累計期間におきましては、日本及び北米市場の消費は、回復基調にあるものの住宅市場は依然厳しく、主要販売製品の連続ねじ締め機等の売上が減少し、その他の売上高は、139百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり著しい変動がありました。この理由につきましては、(1)業績の状況に記載のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	3,869,591	134.0
販売実績 (千円)	4,015,281	130.4

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,186,000	61,860	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,860	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は359,884株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,628,864	4,370,665
受取手形及び売掛金	3,985,402	3,945,831
製品	478,394	467,587
仕掛品	220,368	199,380
原材料及び貯蔵品	278,398	261,334
繰延税金資産	212,602	268,554
その他	155,822	459,058
貸倒引当金	2,019	5,887
<b>流動資産合計</b>	<b>9,957,832</b>	<b>9,966,525</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,780,542	4,840,842
減価償却累計額	3,218,471	3,259,006
建物及び構築物(純額)	1,562,070	1,581,835
機械装置及び運搬具	8,464,625	8,725,829
減価償却累計額	7,202,415	7,330,416
機械装置及び運搬具(純額)	1,262,210	1,395,413
土地	1,397,872	1,408,389
建設仮勘定	408,798	326,455
その他	4,291,503	4,354,586
減価償却累計額	4,033,170	4,032,699
その他(純額)	258,332	321,886
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,889,284</b>	<b>5,033,981</b>
無形固定資産	111,097	123,185
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	614,103	533,510
長期貸付金	44,087	10,653
繰延税金資産	250,149	261,224
その他	300,294	302,548
貸倒引当金	23,049	23,194
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,185,586</b>	<b>1,084,742</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,185,969</b>	<b>6,241,909</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,143,801</b>	<b>16,208,434</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,981,335	2,946,452
短期借入金	300,000	304,075
1年内返済予定の長期借入金	870,000	810,000
未払金	815,714	944,597
未払法人税等	364,841	152,173
賞与引当金	353,730	160,628
役員賞与引当金	32,600	11,124
その他	576,557	937,261
流動負債合計	6,294,778	6,266,313
固定負債		
長期借入金	580,000	595,653
退職給付引当金	364,460	362,016
役員退職慰労引当金	314,166	313,461
その他	81,083	76,949
固定負債合計	1,339,710	1,348,081
負債合計	7,634,489	7,614,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	6,879,170	6,920,340
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	8,696,114	8,737,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,052	74,730
為替換算調整勘定	283,854	217,975
その他の包括利益累計額合計	186,801	143,244
純資産合計	8,509,312	8,594,039
負債純資産合計	16,143,801	16,208,434

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	3,078,802	4,015,281
売上原価	2,486,617	3,208,902
売上総利益	592,185	806,378
販売費及び一般管理費	445,174	494,620
営業利益	147,010	311,757
営業外収益		
受取利息	1,363	558
受取配当金	3,875	4,479
助成金収入	13,737	-
その他	9,883	7,897
営業外収益合計	28,860	12,935
営業外費用		
支払利息	8,577	2,718
為替差損	37,321	57,563
その他	95	106
営業外費用合計	45,994	60,388
経常利益	129,876	264,304
特別利益		
固定資産売却益	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
固定資産除却損	11,605	457
投資有価証券評価損	-	599
特別損失合計	11,605	1,056
税金等調整前四半期純利益	118,271	263,298
法人税、住民税及び事業税	70,231	150,418
法人税等調整額	29,875	53,888
法人税等合計	40,356	96,530
少数株主損益調整前四半期純利益	77,914	166,768
四半期純利益	77,914	166,768

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,914	166,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,420	22,321
為替換算調整勘定	37,004	65,878
その他の包括利益合計	48,424	43,556
四半期包括利益	126,339	210,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,339	210,325
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
流動資産		
受取手形	30,288千円	26,510千円
流動負債		
支払手形	126,927千円	109,630千円
その他	36,994	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	180,251千円	169,991千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,794	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輜関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,925,076	153,726	3,078,802	-	3,078,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,925,076	153,726	3,078,802	-	3,078,802
セグメント利益	300,410	9,041	309,452	162,441	147,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ  
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 162,441千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて  
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輜関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,875,724	139,556	4,015,281	-	4,015,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,875,724	139,556	4,015,281	-	4,015,281
セグメント利益	468,257	6,750	475,008	163,250	311,757

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ  
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 163,250千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて  
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円59銭	26円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,914	166,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,914	166,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社 ムロコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智 慶太 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。